

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月19日
【事業年度】	第97期（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部長兼広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	350,249	224,710	296,847	307,111	310,383
経常利益又は経常損失()	百万円	20,024	6,049	13,429	15,626	14,053
当期純利益又は当期純損失()	百万円	6,892	5,699	6,544	8,432	6,800
包括利益	百万円	-	-	-	9,401	15,539
純資産額	百万円	102,421	93,289	98,029	104,507	117,465
総資産額	百万円	249,111	241,649	264,594	279,072	302,518
1株当たり純資産額	円	385.60	351.47	370.42	397.82	445.97
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	27.38	22.64	26.00	33.51	27.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	25.65
自己資本比率	%	39.0	36.6	35.2	35.9	37.1
自己資本利益率	%	7.0	6.1	7.2	8.7	6.4
株価収益率	倍	15.92	-	35.77	24.14	34.11
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,485	4,035	2,489	6,391	24,640
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,687	6,466	6,741	11,874	18,058
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,061	8,015	786	13,592	9,053
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	10,629	16,296	11,885	20,206	19,389
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	8,463 [5,198]	8,176 [4,501]	8,085 [5,543]	8,246 [6,059]	10,383 [3,284]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第93期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

6. 第97期より、一部連結子会社における有期契約者の区分を変更いたしました。これによる実質的な従業員数の増減及び労務費への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	百万円	188,185	120,263	183,767	170,848	162,134
経常利益又は経常損失()	百万円	9,780	7,460	6,640	4,693	5,637
当期純利益又は当期純損失()	百万円	6,471	4,947	3,440	1,971	3,560
資本金	百万円	23,062	23,062	23,062	23,062	23,062
発行済株式総数	千株	252,331	252,331	252,331	252,331	252,331
純資産額	百万円	71,857	66,212	69,226	69,734	71,943
総資産額	百万円	161,416	164,243	172,570	177,545	182,585
1株当たり純資産額	円	285.18	262.79	274.77	276.80	285.58
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	13 (6.5)	3 (1.5)	6 (2)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	25.68	19.64	13.66	7.83	14.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	13.41
自己資本比率	%	44.5	40.3	40.1	39.3	39.4
自己資本利益率	%	9.1	7.2	5.1	2.8	5.0
株価収益率	倍	17.0	-	68.1	103.3	65.3
配当性向	%	50.6	-	43.9	127.8	70.8
従業員数	人	2,831	2,778	2,798	2,781	2,746
[外、平均臨時雇用人員]		[252]	[463]	[756]	[723]	[741]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第93期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

6. 第94期の配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立（平成12年3月解散）。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現商号・安川ノルディック株式会社（現・連結子会社））に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
4年9月	東京及び中京地区の安川電機代理店を統合し、株式会社安川メカトレック（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社に追加出資し、経営権を取得。
6年4月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売、ロボットシステムの設計・製造を担当するロボテック有限会社に追加出資し、経営権を取得。あわせて、商号をモートマンロボテック有限会社（現商号・欧州安川有限会社（現・連結子会社））に変更。
11年4月	中国における電気機器の輸入・販売及びサービス業務を担当する安川電機（上海）有限公司を設立。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社（平成11年4月設立）株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場。
18年6月	国内における半導体関連製品の販売及びサービス事業の拡大を目的に、ブルックス・オートメーション社（米国）と合併会社である安川ブルックスオートメーション株式会社（現・関連会社）を設立。
22年6月	米国安川電機株式会社とモートマン株式会社を統合し、社名を米国安川株式会社に変更。
	欧州安川電機有限会社とモートマンロボテック有限会社を統合し、社名を欧州安川有限会社に変更。
24年1月	安川電機（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国統括会社として安川電機（中国）有限公司（現・連結子会社）に商号を変更。
25年3月	安川モートル株式会社にその子会社である西南電機株式会社及び株式会社ワイ・イー・テックを吸収合併。

3【事業の内容】

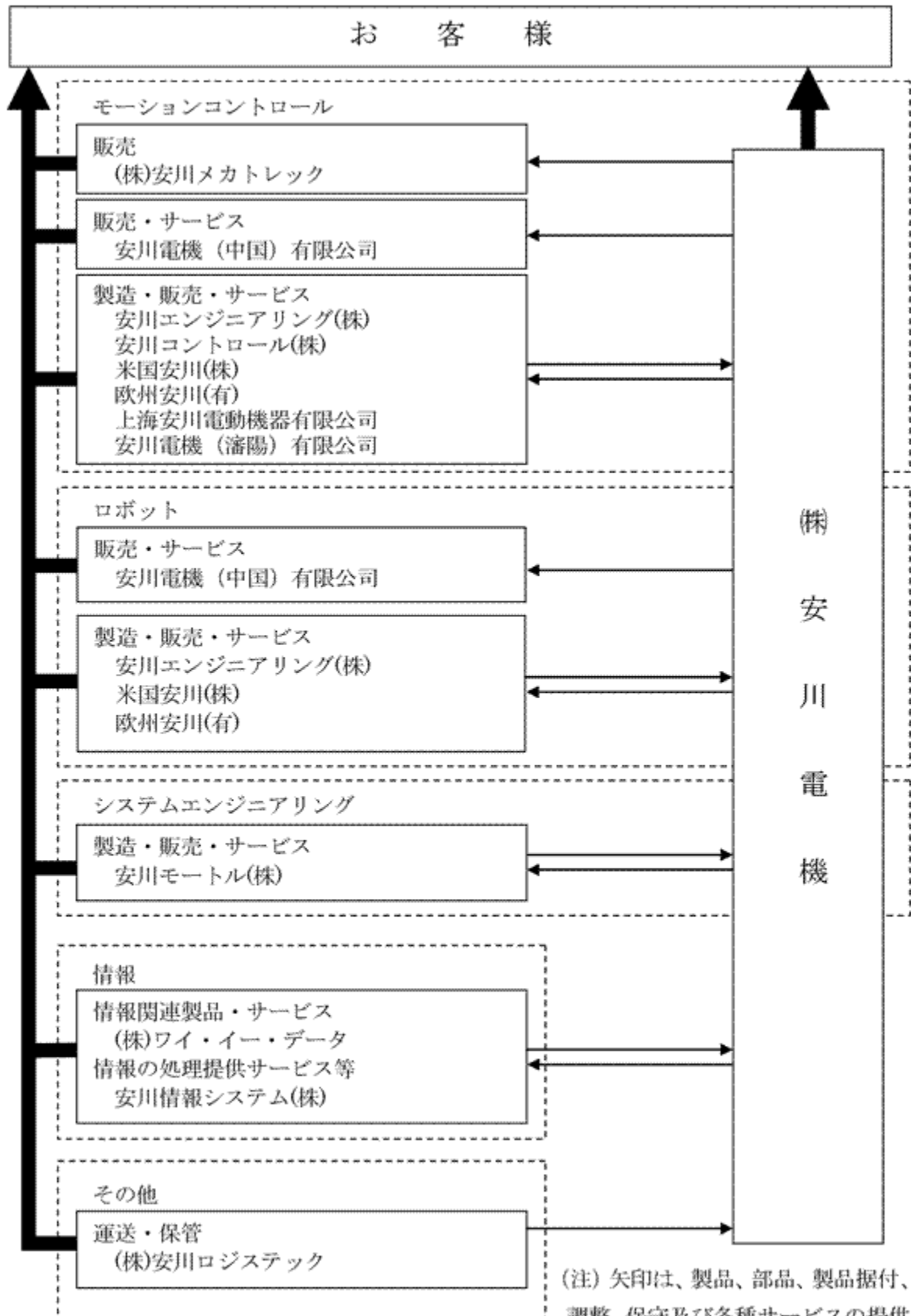
当社グループは、当社を中核として子会社81社及び関連会社24社（平成25年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各セグメントの様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ね次のとおりであります。

セグメント及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボアンプ・ACサーボモータ、汎用インバータ、 太陽光発電用パワーコンディショナ、EV用モータドライブシステム、 マトリクスコンバータ、電源回生コンバータ、マシンコントローラ、 ビジョンシステム、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リニアモータ・制御装置	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトロック 米国安川(株) 欧州安川(有) 安川電機（中国）有限公司 上海安川電動機器有限公司 安川電機（瀋陽）有限公司
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、ピッキング・パッキング用ロボット、 パレタイジング用ロボット、プレス間ハンドリングロボット、 シーリング・切断ロボット、パリ取り・研磨ロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボット、 各種ロボット周辺機器、ロボット応用FAシステム、サービスロボット	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川(株) 欧州安川(有) 安川電機（中国）有限公司
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電気システム、上下水道用電気システム、 各種産業用電気システム、小形風力・太陽光発電システム、 エネルギー関連システム、高圧インバータ、高圧マトリクスコンバータ、 大形風力発電用コンバータ、産業用モータ・発電機、 大形・小形風力用発電機、電力用配電機器	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 情報関連製品・サービス（オプトメカトロニクス・情報セキュリティ・ 情報マルチメディア）、情報処理ソフト及びサービス、OA機器	(株)ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）
〔その他〕 物流サービス、ほか	(株)安川ロジステック

（注） (株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。
 なお、当社を除く下記の会社は、すべて連結子会社であります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	5,008	情報	60.3 (1.3)	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(1)、転籍3)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
安川エンジニアリン グ(株)	北九州市小倉北 区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備及びアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
安川情報システム(株)	北九州市八幡西 区	664	情報	58.6	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍4)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉北 区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
米国安川(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の製造、販売をしております。 (兼任3(3)、出向3)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2)、転籍3)
安川オピアス(株)	北九州市八幡東 区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任4(4)、転籍1)
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万米ドル 226	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任3(3)、出向2)
安川ノルディック(株)	スウェーデン カルマル	万ユーロ 1,151	ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任4(4))
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	システム エンジニアリング	100	当社が制御装置を購入しております。 (兼任3(3)、転籍1)
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,300	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任3(3)、出向1)
(株)安川テクノプレ ート	福岡県行橋市	50	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造をしております。 (兼任3(3)、転籍1)
安川電機(中国)有 限公司	中国 上海市	万米ドル 5,440	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任4(3)、出向4)
安川モートル(株)	北九州市八幡東 区	342	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をしております。 (兼任2(2)、転籍3)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
台湾安川開発科技股 ふん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2)、出向3)
安川電機(瀋陽)有 限公司	中国 瀋陽市	万米ドル 4,760	モーション コントロール	100 (58.0)	当社製品の製造、販売をしており ます。 (兼任4(4)、出向3)
欧州安川(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 1,000	モーション コントロール ロボット	100 (100)	当社製品の販売をしております。 (兼任3(3)、出向3)
インド安川(株)	インド カルナタカ州	百万インド ルピー 270	モーション コントロール ロボット	100 (0.0)	当社製品の製造、販売をしており ます。 (兼任2(2)、出向2)
英国安川電機(株)	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をしており ます。 (兼任4(4)、出向1)
福岡化成工業(株)	福岡県京都郡	10	モーション コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入して おります。 (転籍1)
(株)ドーエイ	北九州市八幡西 区	60	その他	100	当社の福利施設業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)安川ビルサービ ス	北九州市八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託しており、 建物の賃貸関係があります。 (兼任1(1))
(株)安川情報九州	北九州市小倉北 区	20	情報	96.7 (96.7)	当社の情報処理業務を委託して おります。 (転籍1)
(株)ワイエル・フィ ールドサービス	埼玉県入間市	25	その他	100 (100)	(転籍1)
(株)同栄サービ ス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託して おります。 (兼任1(1))
(株)安川トランス ポート	北九州市八幡西 区	30	その他	100 (100)	
北九梱包(株)	北九州市八幡西 区	12	その他	100 (100)	
(株)東京安川トラン スポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	
(株)ワイ・エム・ト ランスポート	北九州市門司区	20	その他	100 (100)	
安川エフエイテック (株)	福岡県中間市	10	ロボット	100 (100)	
(株)同栄クレジット	北九州市八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースして おります。 (兼任1(1))
(株)ヤスコ	福岡県行橋市	30	モーション コントロール	100 (100)	
上海安川電動機器有 限公司	中国 上海市	万米ドル 1,625	モーション コントロール	100 (34.5)	当社製品の製造、販売をしており ます。 (兼任3(3)、出向2)
安川マニュファク チャリング(株)	北九州市八幡西 区	80	モーション コントロール	100	当社の製造業務の請負をしており ます。 (兼任2(2))

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
安川TECOモータ エンジニアリング(株)	北九州市小倉北 区	200	システム エンジニアリング	60.0 (60.0)	当社製品の販売をしております。
唯一奉思工程服務股 ぶん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 5,500	情報	100 (100)	
(株)左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2)、転籍2)
西南電機(株)	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	100 (100)	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任1(1)、出向1)
(株)藤井精密回転機 製作所	大阪市東淀川区	40	モーション コントロール	87.0	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2))
(株)ワイ・イー・テッ ク	福岡県遠賀郡	11	モーション コントロール	100 (100)	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (転籍1)
安川首鋼ロボット有 限公司	中国 北京市	万米ドル 700	ロボット	55.0 (40.0)	当社製品の販売及びアフター サービスを行っております。 (兼任3(3)、出向1)
その他 25社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。

5. (株)ワイ・イー・データ、米国安川(株)、安川電機(中国)有限公司、安川電機(瀋陽)有限公司の4社は、当社
の特定子会社に該当します。

6. (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

7. 米国安川(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%
を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	40,325百万円
	(2) 経常利益	2,518百万円
	(3) 当期純利益	1,634百万円
	(4) 純資産額	10,169百万円
	(5) 総資産額	24,278百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
西戸崎開発(株)	福岡市東区	36	その他	42.9	
桑原電工(株)	北九州市八幡西 区	15	システム エンジニアリング	40.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)で あり、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
五楽工業(株)	福岡県中間市	10	モーション コントロール	39.7 [7.5]	当社の協力工場(外注工場)で あり、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
九州制盤(株)	北九州市八幡西 区	10	システム エンジニアリング	27.2 [33.8]	当社の協力工場(外注工場)で あり、当社従業員が役員等の兼務 をしております。
未松九機(株)	福岡市博多区	100	モーション コントロール	40.0 [7.2]	当社製品の販売を委託しており、 当社従業員が役員の兼務等をして おります。
安川シーメンス オートメーション・ ドライブ(株)	東京都江東区	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、 当社従業員が役員の兼務等をして おります。
安川ブルックスオー トメーション(株)	横浜市港北区	450	ロボット	50.0	当社製品の販売・サービスを行 っており、当社従業員が役員の 兼務等をしております。
その他 11社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月20日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	4,368	[1,734]
ロボット	2,929	[679]
システムエンジニアリング	656	[271]
情報	914	[9]
その他	690	[465]
全社(共通)	826	[126]
合計	10,383	[3,284]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 当連結会計年度より、一部連結子会社における有期契約者の区分を変更いたしました。これによる実質的な従業員数の増減及び労務費への影響はありません。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,746 [741]	40.8	18.5	7,312,695

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	875	[99]
ロボット	639	[453]
システムエンジニアリング	406	[63]
情報	-	[-]
その他	-	[-]
全社(共通)	826	[126]
合計	2,746	[741]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成25年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は2,876名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されていません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労働組合を始めワイ・イー・データ労働組合、安川エンジニアリング労働組合、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労働組合が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、欧州の債務・金融危機や中国をはじめとしたアジア経済の減速など、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内では、復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせましたが、世界経済の減速の影響を受け、総じて弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、厳しい環境の中でも好調な市場を捉え、拡販に注力いたしました。また、グローバル企業としての高収益体質実現を図るべく、国内外での積極投資や経費構造の見直し、海外生産体制の拡充等、当期を通じて以下の方針にそった諸施策を実行し、現在、着実にグローバル体質強化の方向に向かっております。

- ・コア事業の利益率向上
- ・新規事業への経営資源重点投入
- ・開発力、生産力、販売力の継続的進化

上記のとおり厳しい状況の中、セグメント別ではロボットの売上高・営業利益が増加いたしました。主力のモーションコントロールが減少したことにより、売上高3,103億83百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益130億70百万円（同11.8%減）、経常利益140億53百万円（同10.1%減）、当期純利益68億円（同19.3%減）となりました。

セグメント別の状況

〔モーションコントロール〕

インバータは、欧州、中国向けは弱含みでしたが、米州向けは堅調に推移いたしました。また、太陽光発電用パワーコンディショナは、国内需要の増加を捉え、受注・売上高が急増いたしました。

ACサーボモータ・コントローラは、中国での開発・生産・販売体制の強化、欧州でのM & A及び国内事業再編等の施策を実行してまいりましたが、海外市場の減速、円高及びマグネット高騰等の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、売上高・営業利益は減少いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比13.8%増の828億92百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比11.7%減の646億21百万円（当社単独ベース）、売上高1,443億33百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益32億48百万円（同25億75百万円減）となりました。

〔ロボット〕

半導体・液晶市場の低迷の影響を受けましたが、溶接・塗装・ハンドリングロボット等は、国内外とも自動車業界向けを中心に堅調に推移いたしました。

また、利益の拡大を目指し、採算性重視の活動を実施した結果、売上高・営業利益とも増加いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比15.2%減の541億66百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比12.4%減の498億66百万円（当社単独ベース）、売上高1,102億23百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益83億65百万円（同13億50百万円増）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向けが堅調でしたが、国内外の景気減速等の影響を受けて水処理設備向けが低調だったことにより、売上高は増加したものの、営業利益は減少いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比20.9%増の269億9百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比4.0%増の164億26百万円（当社単独ベース）、売上高372億63百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益15億4百万円（同4億13百万円減）となりました。

〔情報〕

顧客の情報関連投資が依然として抑制されていることなどにより、売上高はほぼ前期並を確保したものの、営業損失が増加いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高127億86百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業損失2億41百万円（同1億1百万円減）となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高57億76百万円（前連結会計年度比30.3%減）、営業利益3億45百万円（同1億81百万円減）となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,621億34百万円（前期比5.1%減）、営業利益12億87百万円（同340.8%増）、経常利益56億37百万円（同20.1%増）、当期純利益35億60百万円（同80.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、193億89百万円（前連結会計年度末比8億17百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、246億40百万円の収入（前連結会計年度比182億49百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益121億25百万円、減価償却費81億14百万円、退職給付引当金の減少額49億9百万円、たな卸資産の減少額70億84百万円及び法人税等の支払額36億46百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、180億58百万円の支出（前連結会計年度比61億83百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出112億78百万円、投資有価証券等の取得による支出24億53百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出42億42百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、65億82百万円の収入（前連結会計年度は54億83百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、90億53百万円の支出（前連結会計年度は135億92百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額121億46百万円、長期借入れによる収入105億38百万円、長期借入金の返済による支出48億2百万円及び配当金の支払額25億19百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

今年度（平成25年度）は、米国経済が概ね回復傾向にあり、超円高の修正が始まった日本の景気回復やアジアの景気底入れなどが期待されますが、欧州の債務問題、日本と近隣諸国との摩擦等、不透明な要因もあります。

当社グループとしては、今後予想されるグローバル規模の経営環境の変化に対し、グループ総力を結集することで変化をチャンスに変えつつも、体質強化活動の継続で高収益化を着実に進め、今年度にスタートした新中期経営計画達成に向けて強気にスタートダッシュするため、以下の3つの方針にそった施策を実行してまいります。

好調・成長市場を軸とした受注拡大

- ・好調・成長市場を探索・攻略するために資源を配分し、シェアの向上を図ります。
- ・販売網、サービス網及びソリューション能力を充実させ、中国をはじめとしたアジアでのプレゼンスの向上を図ります。

環境変化に素早く対応できる開発力、生産力、販売力の構築

- ・日本、米州、欧州、中国の4極開発体制により、現地ニーズへの対応力向上を図ります。
- ・全社横断的な体質強化活動を加速し、さらなる成長・発展を実現させる最適なしくみの構築を目指します。

新規事業への資源シフトによる事業化加速

- ・徹底したニーズ探索、優位技術の組み合わせ、パートナー発掘等により、ロボティクス、ヒューマンアシスト事業領域及び環境・エネルギー事業領域における新規ビジネスの事業化を加速いたします。

また中長期的には、当社グループは「Challenge 100」に続く新たな中期経営計画「Realize 100」を平成25年度からスタートいたしました。その基本方針は以下のとおりです。

- ・進化する事業遂行力・高収益体質の実現
 - ・グローバル経営の実現（コア事業グローバルNo.1）
 - ・新規事業の創出・コア事業化の実現
- （注）グローバル経営：グローバルな発想の経営に加え、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応ができる体制

これらの方針に基づき、計画達成に向けた方策を展開するとともに、当社の創立100周年を迎える2015年に向けたビジョン「台頭する地球規模の課題に対し、当社のコア技術を活用し、問題解決に取り組む」を実現し、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月19日）時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及び米州、欧州、アジア（特に中国）の経済状況並びに主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資及び生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。平成25年3月21日から平成26年3月20日までの期間における為替レートは平均90円/米ドル、平均120円/ユーロを想定しております。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の適正化を図っており、当連結会計年度末（平成25年3月20日）時点における有利子負債は546億円となっておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボモータ・コントローラ並びにアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等及び半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点

の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

生産物賠償責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループのうち、システムエンジニアリング部門の業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画“Challenge 100”の基本方針・数値目標の達成に向け、既存事業分野での市場対応力強化を目的に製品ラインアップの拡充及び市場投入並びにグリーンエネルギー分野での最適エネルギー変換技術・製品開発や、人と共存するロボットに関する技術・製品開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は107億31百万円であり、各分野におけるその状況は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、ACサーボ - シリーズに、高性能型の - EXシリーズ、制振機能強化型の - FTシリーズ、小型高性能ダイレクトドライブモータSGMCVシリーズ及び推力密度世界No.1の新型コア付きF型リニアサーボモータSGLFW2シリーズをラインアップいたしました。また、コントローラでは、高性能マシンコントローラMP3000シリーズのオプション機器として、PROFINET通信モジュール2661F、ビジョンユニットYVD-001を製品化いたしました。

インバータドライブでは、安川インバータ1000シリーズの拡充開発を実施しています。

環境エネルギー領域では、回生エネルギーを有効利用する高効率電源回生コンバータD1000及び太陽光発電用パワーコンディショナEnewell-SOLシリーズの中大容量機種100kWを製品化いたしました。

当分野の研究開発費は43億19百万円です。

〔ロボット分野〕

塗装用途では、2軸ポジション：サーボトンボの後継として、小形化、性能向上したMOTOFEEDERを製品化いたしました。

ハンドリング用途では、新世代産業用ロボットのシリーズ拡充としてFS100対応で5kg可搬の単腕タイプMOTOMAN-SIA5F、双腕タイプMOTOMAN-SDA5Fを製品化いたしました。

大形真空ロボットSEMI STAR-V40Dの後継として、機能・操作性を向上したロボットコントローラDX100対応のSEMI STAR-VD40D(双腕タイプ)、VD40S(単腕タイプ)を製品化いたしました。また、半導体用ロボットSEMI STAR-M124の後継として、ロボットコントローラSR100対応のSEMI STAR-MR124を製品化いたしました。

FPDガラス基板搬送用クリーンロボットMOTOMAN-CSP1500Wの後継として、機能・操作性を向上したロボットコントローラDX100対応のMOTOMAN-MFP1500Wを製品化いたしました。

産業用ロボットMOTOMANのオプションとして、ロボットの自立性を支援する3次元形状計測ユニットMotoEye-3D及び6軸力センサユニットMotoFitを開発いたしました。

当分野の研究開発費は23億26百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

環境エネルギー領域では、大形風力発電用電機品“Enewin”シリーズにコンパクト化・高効率化を実現した液冷コンバータをラインアップいたしました。また、スーパー省エネ高圧インバータFSDrive-MV1000のセットアップから調整、保守作業をサポートするエンジニアリングツールとしてDriveWizard Plus MVを製品化いたしました。

さらに、環境エネルギー領域では、避難施設や体育館、公民館などの防災上の拠点等を対象としたエネルギーマネジメントシステム「スマートシェルター」を開発いたしました。

当分野の研究開発費は8億55百万円です。

〔情報分野〕

当分野では、メモリカードリーダ関連製品としてUSB3.0対応のKIOSKメモリカードリーダ及び本製品を組み込んだKIOSK端末を開発し、製品化いたしました。また、持ち出しできない大規模サーバなどのHDDのデータ復旧向けに仮想化HDDリモートデータ復旧体制が整い、サービスを開始いたしました。

国内携帯網向けCDMA1Xに対応した通信モジュールアダプタ標準製品MMLink-1Xを市場投入いたしました。また、オフィスビルのエネルギー管理システムEneSight for BEMSを市場投入し、さらに大規模ソーラ・発電監視システムの開発にも取り組んでいます。

当分野の研究開発費は4億21百万円です。

〔研究開発分野〕

当分野では、人と地球にやさしい「ヒューマン&エコメカトロニクス創造」をコンセプトに、ロボティクス・ヒューマンアシスト、環境エネルギー、メカトロニクスソリューションでの新規事業創出に向けた先行コア技術開発を進めています。

また、サーボドライブ、インバータドライブ等の次世代製品に向けた、省レアアース・省エネ・高効率・小形化指向のモータやパワーエレクトロニクスの技術を開発しています。

当分野の研究開発費は28億7百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3,025億18百万円（前連結会計年度末比234億45百万円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金等の増加等により、流動資産が前連結会計年度末比89億32百万円増加したこと及び固定資産が前連結会計年度末比145億13百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1,850億52百万円（同104億88百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金等の増加等により、流動負債が前連結会計年度末比33億53百万円増加したこと及び長期借入金の増加等により、固定負債が前連結会計年度末比71億34百万円増加したことによるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、1,174億65百万円（同129億57百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が前連結会計年度末比42億26百万円増加したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主に欧米向けの増加により、3,103億83百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の53%から54%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主力のモーションコントロールが減少したことにより、130億70百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の4.8%から4.2%に下降いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少により、140億53百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の減少により、68億円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は、27円3銭となり、前連結会計年度比で6円48銭減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、193億89百万円（前連結会計年度末比8億17百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、246億40百万円の収入（前連結会計年度比182億49百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益121億25百万円、減価償却費81億14百万円、退職給付引当金の減少額49億9百万円、たな卸資産の減少額70億84百万円及び法人税等の支払額36億46百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、180億58百万円の支出（前連結会計年度比61億83百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出112億78百万円、投資有価証券等の取得による支出24億53百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出42億42百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、65億82百万円の収入（前連結会計年度は54億83百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、90億53百万円の支出（前連結会計年度は135億92百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額121億46百万円、長期借入れによる収入105億38百万円、長期借入金の返済による支出48億2百万円及び配当金の支払額25億19百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	35.2	35.9	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	88.5	72.9	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.6	9.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	9.0	39.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	9,539
ロボット	5,911
システムエンジニアリング	691
情報	108
その他	81
小計	16,331
消去又は全社	435
合計	15,895

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び構築物	機械及び装置 工具、器具及び備品	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	2,687	614	9 (77)	-	3	3,314	963 [446]
八幡東事業所 （北九州市八幡東区）	モーション コントロール	回転機の製造・販売	945	810	-	-	1	1,757	69 [47]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	1,255	288	182 (25)	-	-	1,726	277 [32]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御器具・装置の製造	2,374	1,211	18 (110)	-	7	3,612	615 [146]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	電子機器の製造	1,208	1,355	902 (89)	-	1	3,468	492 [34]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	21	87	-	-	0	108	130 [9]
関東ロボットセンタ （さいたま市北区）	ロボット	製品の販売	4	31	-	484	0	520	46 [2]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	14	5	16 (1)	-	-	36	154 [16]

（注）1．土地の面積は、公簿面積によっております。

2．「八幡東事業所」には、子会社である安川モートル株式会社他に貸与中の建物、機械及び装置を含んでおります。

3．帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	ソリューションセンタ	442 [33]	-	255
関東ロボットセンタ （さいたま市北区）	ロボット	関東ロボットセンタ	46 [2]	-	11

5．各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(2) 国内子会社

(平成25年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備 他	203	33	764 (8)	1	1,003	18 [8]
	九州流通センタ (北九州市門司区)	その他	自動倉庫設備 他	211	11	522 (11)	1	746	16 [29]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備他	454	75	66 (1)	0	595	510 [52]
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機 器製造設備	181	12	130 (2)	0	324	96 [-]
安川情報システム㈱	本社事業所他 (北九州市八幡西 区)	情報	管理・情報処 理設備	240	59	393 (3)	-	692	570 [2]
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備他	135	134	73 (5)	0	343	270 [267]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(3) 在外子会社

(平成25年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	業務統括他	699	438	180 (39)	-	1,318	170 [9]
	オーククリーク工 場(米国ウイスコ ンシン州)	モーション コントロール	インバータ等製 造設備他	-	209	-	-	209	135 [37]
	バッファローグ ロープ工場 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	インバータ等製 造設備他	-	260	-	-	260	141 [38]
	ロボット事業所 (米国オハイオ州)	ロボット	業務統括・販売 設備他	-	724	-	-	724	312 [40]
上海安川電動機器有限公 司	本社及び工場 (中国上海市)	モーション コントロール	インバータ・回 転機製造設備	364	595	-	15	974	741 [-]
安川電機(瀋陽)有限公 司	本社及び工場 (中国瀋陽市)	モーション コントロール	回転機等製造設 備	1,282	1,863	-	22	3,168	472 [5]
欧州安川(有)	本社事業所(ドイ ツヘッセン州)	モーション コントロール	業務統括他	-	297	-	-	297	191 [12]
	工場(ドイツバイ エルン州)	ロボット	ロボット製造設 備他	1,534	197	451 (18)	9	2,192	253 [21]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)安川電機	北九州市 八幡西区	ロボット	産業用ロボット製造設備	2,440	1,587	自己資金及び長期借入金	平成24年 12月	平成25年 7月	増産
安川(中国)機器人有限公司	中国常州市	ロボット	産業用ロボット製造設備	4,033	1,435	自己資金及び長期借入金	平成24年 7月	平成27年 12月	増産

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、つぎのとおりであります。

平成24年2月29日取締役会決議 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成25年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	13,550,135	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,107	同左
新株予約権の行使期間(注)3	自 平成24年3月30日 至 平成29年3月2日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 1,107 資本組入額 554	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 新株予約権の行使時の払込金額について

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、当事業年度末現在1,107円である。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成29年3月2日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
6. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、その時点で適用のある法律上実行可能であり、そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して注9（d）記載の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(a)新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(b)新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(c)新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記イ又はロに従う。なお、転換価額は（注）9 と同様の修正及び（注）2 と同様の調整に服する。

イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

ロ. 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(d)新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(e)新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(f)その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(g)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(h)組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(i)その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

当社は、上記の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

7. 追加額の支払について

本社債に関する支払につき現在又は将来の日本国又はその他の日本の課税権者により課される公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要な場合、当社は、一定の場合を除き、本新株予約権付社債権者に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるために必要な追加額を支払う。

8. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

9. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりである。

株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される株式数が増加する場合がある。

転換価額の修正基準は、平成26年3月17日まで（当日を含む。）の30連続取引日（「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。以下同じ。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（但し、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正の頻度は1回である。

修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される株式数の上限は定められていない。

下記(a)乃至(f)記載の通り、130%コールオプション条項、クリーンアップ条項又は税制変更による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

(a)130%コールオプション条項による繰上償還

当社は、終値が、30連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある（注）2 記載の転換価額の130%以上であった場合、当該30連続取引日の末日から30日以内に本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、平成27年3月16日以降、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(b)クリーンアップ条項による繰上償還

本(b)の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(c)税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が（注）7記載の追加額の支払義務を負い、かつ、当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき（注）7記載の追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は下記（注）7記載の公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

但し、当社が下記(d)若しくは(f)に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合又は下記(e)乃至に規定される事由が発生した場合には、以後本(c)に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

(d)組織再編等による繰上償還

組織再編等が生じたが、イ．(注)6記載の措置を講ずることができない場合、又はロ．承継会社等(注)6に定義する。以下同じ。)が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書が当社が財務代理人に対して交付した場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知したうえで、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。)に、残存本社債の全部(一部は不可)を、以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする(但し、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。)

「組織再編等」とは、当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会)においてイ．当社と他の会社の合併(新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。)、ロ．資産譲渡(当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。)、ハ．会社分割(新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。)、ニ．株式交換若しくは株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。)又はホ．その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの承認決議が採択されることをいう。

(e)上場廃止等による繰上償還

イ．金融商品取引法に従って、当社以外の者(以下「公開買付者」という。)により当社普通株式の公開買付けが行われ、ロ．当社が、金融商品取引法に従って、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、ハ．当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式の上場が廃止される可能性があることを公開買付届出書等で公表又は容認し(但し、当社又は公開買付者が、当該取得後も当社が日本の上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。)、かつ、ニ．公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当社は、実務上可能な限り速やかに(但し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日から14日以内に)本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。)に、残存本社債の全部(一部は不可)を、上記(d)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額(その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする。(但し、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。))で繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等又はスクイーズアウト事由(下記(f)に定義する。以下同じ。)を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合、本(e)に記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等又はスクイーズアウト事由が当該取得日から60日以内に生じなかった場合、当社は、実務上可能な限り速やかに(但し、当該60日間の最終日から14日以内に)本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。)に、残存本社債の全部(一部は不可)を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が本(e)記載の償還義務と上記(d)又は下記(f)記載の償還義務の両方を負うこととなる場合、上記(d)又は下記(f)の手続が適用されるものとする。

(f)スクイーズアウトによる繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てを対価をもって取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合(以下「スクイーズアウト事由」という。)、当社は、実務上可能な限り速やかに(但し、当該スクイーズアウト事由の発生日から14日以内に)本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日(かかる償還日は、当該スクイーズアウト事由に係る当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。)に、残存本社債の全部(一部は不可)を、上記(d)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額(その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする。(但し、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。))で繰上償還するものとする。

10. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。

11. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。

12. 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
13. その他投資者の保護を図るため必要な事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成24年2月29日取締役会決議 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年3月20日)	第97期 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月21日～ 平成19年8月22日(注)	8,378	252,331	3,108	23,062	3,091	18,491

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	72	30	214	325	9	16,876	17,526	-
所有株式数(単元)	-	119,305	7,441	9,833	69,329	37	45,270	251,215	1,116,938
所有株式数の割合(%)	-	47.49	2.96	3.91	27.60	0.01	18.02	100.00	-

(注) 自己株式410,971株は「個人その他」に410単元及び「単元未満株式の状況」に971株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成25年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,770	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,182	6.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,100	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 1169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,240	2.47
ビービーエイチ パンガード インターナショナル パリユー ファンド エディンバラ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	100 VANGUARD BLVD, MALVERN, 19355233100 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,485	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,035	1.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,776	1.50
計		82,708	32.78

(注) 1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 野村證券株式会社及び共同保有者から、平成24年11月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6,421,795	2.49
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,128,109	0.82
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	9,388,000	3.72

3. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者から、平成25年3月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,219,000	5.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,006,000	0.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,911,335	1.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,000		
	(相互保有株式) 普通株式 764,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,041,000	250,041	
単元未満株式	普通株式 1,116,938		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938		
総株主の議決権		250,041	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式971株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、末松九機株646株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	410,000	-	410,000	0.16
末松九機株	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	99,000	403,000	0.16
桑原電工株	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	137,000	153,000	0.06
九州制盤株	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	82,000	100,000	0.04
五栄工業株	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	5,000	70,000	0.03
西戸崎開発株	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.02
計		851,000	323,000	1,174,000	0.47

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,512	6,808,514
当期間における取得自己株式	4,906	5,170,239

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	410,971	-	415,877	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月17日取締役会決議	1,259	5.0
平成25年6月18日定時株主総会決議	1,259	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,278	874	1,007	986	986
最低(円)	301	431	563	511	480

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	603	694	835	868	889	986
最低(円)	495	561	657	754	811	818

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの暦月によっております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長兼社長	人づくり推進担当マーケティング本部長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年3月 取締役社長(代表取締役) 平成25年3月 代表取締役会長兼社長 平成25年6月 代表取締役会長兼社長 人づくり推進担当 マーケティング本部長(現任)	(注)2	26
代表取締役副社長	管理・調達管掌 百周年事業室長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成25年3月 代表取締役副社長 平成25年6月 代表取締役副社長 管理・調達管掌 百周年事業室長(現任)	(注)2	17
代表取締役	専務執行役員 CSR担当 技術開発本部長	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役 常務執行役員 平成25年3月 代表取締役 専務執行役員 平成25年6月 代表取締役 専務執行役員 CSR担当 技術開発本部長(現任)	(注)2	22
取締役	常務執行役員 モーションコントロール事業部長	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成24年6月 常務執行役員 平成25年6月 取締役 常務執行役員 モーションコントロール事業部長(現任)	(注)2	15
取締役	執行役員 経営企画室長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成24年6月 取締役 執行役員 経営企画室長(現任)	(注)2	22
取締役	執行役員 経理部長	中山 裕二	昭和35年5月17日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 平成25年6月 取締役 執行役員 経理部長(現任)	(注)2	12
取締役		秋田 芳樹	昭和27年2月12日生	昭和59年9月 公認会計士登録 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 [常勤]		市川 学	昭和24年12月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成19年6月 理事 経理部事業計画グループ長 平成21年6月 監査役[常勤](現任)	(注)4	9
監査役 [常勤]		下園 直登	昭和26年8月13日生	昭和51年3月 当社入社 平成19年6月 株式会社ワイ・イー・データ取締役 平成21年1月 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ取締役 平成22年6月 株式会社ワイ・イー・データ常務取締役 平成24年3月 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ専務取締役 平成24年6月 当社 監査役[常勤](現任)	(注)4	3
監査役		石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成16年4月 黒崎播磨株式会社 総務人事部長 平成17年6月 同社 取締役 平成20年6月 同社 執行役員 平成22年4月 同社 常務執行役員 平成22年6月 当社 監査役(現任) 平成22年6月 黒崎播磨株式会社 取締役 常務執行役員 平成24年5月 同社 取締役 常務執行役員 総務人事部長(現任)	(注)4	-
監査役		辰巳 和正	昭和26年2月6日生	昭和48年10月 司法試験合格 昭和49年3月 司法研修所28期入所 昭和51年3月 司法研修所卒業 昭和51年4月 福岡県弁護士会に弁護士登録 辰巳和正法律事務所 所長弁護士(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計			11名			126

- (注) 1. 取締役秋田芳樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、いずれも平成25年6月18日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3. 監査役石丸誠及び辰巳和正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役の任期は、いずれも平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める社外監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成14年6月 黒崎播磨株式会社経営管理部長 平成18年6月 同社 取締役 平成20年6月 同社 取締役 執行役員 平成22年4月 同社 取締役 常務執行役員 平成25年4月 同社 取締役 常務執行役員 耐火物営業部門管掌(現任)	-

6. 当社では、取締役会における意思決定機能及び監視・監督機能の一層の強化並びに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、上記の取締役兼務執行役員4名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	扇 博幸	システムエンジニアリング事業部長
執行役員	後藤 英樹	中国統括
執行役員	本松 修	東京支社長兼輸出入管理部長
執行役員	南 善勝	ロボット事業部長
執行役員	柳瀬 重人	アジア統括
執行役員	高宮 浩一	欧州統括
執行役員	野田 幸之輔	技術開発本部開発研究所長
執行役員	善家 充彦	インバータ事業部長兼インバータ事業部電気駆動システム事業統括部長
執行役員	小川 昌寛	米州統括
執行役員	吉田 一昭	生産・業務本部長
執行役員	生山 武史	人事総務部長兼百周年事業室百周年事業推進担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主のみならずお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家のみならず対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

株主価値向上を実現するための具体的な体制及びその構築・運用に関しては、「企業統治の体制」以下に示しているとおりであります。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は、社外取締役を含む取締役会を構成するとともに、監査役制度を採用し、監査役会を設置して業務執行の監督及び監視を行っております。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役においては、社外取締役も含め業務執行に関する十分な監視・監督を行っております。また、監査役においては、社外監査役を含む全監査役が取締役会に出席するほか、監査役会による監視機能の構築・運用を行っており、取締役による重要事項・法定事項の決定や業務執行状況の監視機能を充分果たしていると考えております。以上のような理由から、上記の体制を採用しております。

当社の取締役会は社内取締役6名及び社外取締役1名の計7名から構成されます。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項や、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、12回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

監査役会は社内監査役（常勤）2名及び社外監査役2名の計4名から構成されます。

当事業年度においては、15回の監査役会を開催いたしました。

また、経営会議を編成し、取締役会決定事項のうち、あらかじめ協議を必要とする事項や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機グループ企業行動規準」を制定し、当社及びグループ各社に対しその遵守、啓蒙及び遵法体制の展開・推進を図っております。あわせて、社員全員に「コンプライアンスガイドライン」を配布するとともに、当社及びグループ各社等を対象に、社内及び社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度を設けております。

個人情報保護の観点からは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に努めております。

さらに、IR活動の一環として、平成24年4月と平成24年10月に決算説明会を開催いたしました。

(b) 内部統制システムの整備の状況

会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社及び当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、取締役会において決議しており、また必要に応じて取締役会においてこれを改定しております。

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムの構築・運用がこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の構築にあたり、「安川電機グループ企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の強化についての全社的展開及び推進を目的とするコンプライアンス委員会、並びに危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォロー及び意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査室を設置しております。監査室は、内部監査担当者4名から構成されます。監査室の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査室は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門及び当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘とその改善及び改善策の定着状況のフォロー等を実施しております。

当社の監査役監査体制は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名であり、また、全ての監査役からなる監査役会において、監査に関する重要事項の協議等を行います。監査役監査の手続等は「監査役監査規程」に、また、監査役による協議等の手続は「監査役会規程」にて定めております。監査役はあらかじめ定めた計画に則り監査を実施するほか、取締役会及び経営会議等、社内の重要な会議への出席や、重要書類を閲覧するなどして、情報の収集及び必要に応じて意見を述べております。また、あらかじめ定めた日程により監査役会を開催し、監査結果を持ち寄り、適宜監査内容の検討・協議を行っております。監査役監査及び監査役会運営の補助にあたるため、業務遂行者からの独立が確保されている専任の監査役スタッフ1名を配置しております。

なお、監査役（常勤）市川学氏は、長年当社の経理業務等を担当するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(b) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐 藤 宏 文	
指定有限責任社員 業務執行社員	矢 野 真 紀	

（注） 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名
その他 18名

(c) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査室による内部監査結果は代表取締役社長、管理統括担当取締役、監査役及び監査対象部門に報告されます。また、監査室は、適宜監査役及び会計監査人との連携を保ち、監査の効率的運営を図っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人との間で、四半期レビュー及び通期決算監査並びに年間監査計画に関する打合せや情報交換等を行い、監査情報の共有化を図っております。また、定期的に代表取締役との間で、監査役監査及び経営状況に関する情報交換を行い、監査情報や要望の伝達を行っております。

上記に加え、監査室、監査役及び会計監査人は、「三様監査連絡会」を定期的に開催し、情報交換を行うなどの連携を図っております。

内部統制部門に対しては、監査室による内部監査、監査役による監査役監査、会計監査人による四半期ごとのヒアリングが実施されるほか、常勤監査役がコンプライアンス・危機管理の両委員会に出席し、内部統制の構築・運用状況を監視しております。一方、内部統制部門からは、監査役に対する定期的な報告及び社外監査役を含む全監査役を対象に取締役会議題に関する事前説明を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するため、平成25年6月19日現在において、社外取締役1名（秋田芳樹氏）、社外監査役2名（石丸誠氏及び辰巳和正氏）を選任しております。

社外取締役秋田芳樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験、知見等を有しており、また、経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

社外監査役石丸誠氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は事業法人の管理統括部門における部門長等として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役辰巳和正氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は、これまで弁護士として培ってきた専門知識・経験を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

上記の社外取締役及び各社外監査役については、各氏とも当社の主要取引先及び主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

社外取締役及び各社外監査役は、取締役会及び監査役会の審議において、内部統制部門、内部監査部門、本社事業部門及び会計監査人から付議・報告される情報により当社の現状を充分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切な監督・監査機能を果たしております。

なお、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円未満切捨て)	報酬等の種類別の総額(百万円未満切捨て)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	303	255	48	-	-	48	14
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	-	-	3
社外役員	19	19	-	-	-	-	5

(注) 1. 上記の対象となる役員の員数には、平成24年6月19日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役9名及び監査役2名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月19日開催の第96回定時株主総会において、つぎに掲げる(a)の固定枠及び(b)の利益連動枠の合計額(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

(a) 年額430百万円以内

取締役(社外取締役を除く)については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価及び役位に応じ、一定額を支給いたします。

社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給いたします。

(b) 選任又は重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

取締役（社外取締役を除く）に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものといたします。

3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月18日開催の第82回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
4. 当社では、平成20年3月7日開催の取締役会決議により、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。このため、上記の退職慰労金については、当該総会における決議に基づき、打ち切り支給として支給したものであります。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

113銘柄 12,479百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円未満切捨て）	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	1,740	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,180	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	666	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	648	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	624	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	587	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	521	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	404	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	253	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	245	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	136,200	227	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	217	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	211	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	188	当社との良好な関係を維持発展させるため。
株式会社スターフライヤー	45,330	182	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,247,685	179	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
九州電力株式会社	130,689	160	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社広島銀行	399,308	152	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	131	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	122	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
新日本製鐵株式会社	441,000	105	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	408,154	90	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	85	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	73	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
大王製紙株式会社	106,158	54	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社アマダ	85,246	50	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
スター精密株式会社	59,400	48	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	33	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	31	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
大日本スクリーン製造株式会社	37,782	29	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	2,235	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,409	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	746	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	681	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	667	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	640	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	504	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
ダイキン工業株式会社	113,700	463	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	394	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	273	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	269	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,247,685	262	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社スターフライヤー	90,660	219	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	272,400	210	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	194	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	181	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社広島銀行	399,308	178	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	835,154	175	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	168	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	159	当社との良好な関係を維持発展させるため。
新日鐵住金株式会社	441,000	111	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	110	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
九州電力株式会社	130,689	110	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	101	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
大王製紙株式会社	106,158	65	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社アマダ	85,246	57	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	56	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
スター精密株式会社	59,400	54	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	49	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日本電信電話株式会社	7,000	29	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85	7	81	-
連結子会社	53	1	53	1
計	138	9	134	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及び国際財務報告基準の導入に関する助言・指導業務等につきまして委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）の連結財務諸表並びに第97期事業年度（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,343	19,493
受取手形及び売掛金	6 91,411	6 99,729
商品及び製品	41,869	39,208
仕掛品	7,793	9,530
原材料及び貯蔵品	14,136	15,586
繰延税金資産	6,223	7,757
その他	19,234	18,504
貸倒引当金	1,440	1,306
流動資産合計	199,572	208,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 15,398	1, 2 17,193
機械装置及び運搬具（純額）	1 8,183	1 8,841
土地	2 8,312	2 8,172
その他（純額）	1 5,589	1 6,659
有形固定資産合計	37,484	40,866
無形固定資産		
その他	6,734	13,607
無形固定資産合計	6,734	13,607
投資その他の資産		
投資有価証券	3 18,595	3 20,343
長期貸付金	168	167
繰延税金資産	12,383	10,914
その他	3 4,511	3 8,485
貸倒引当金	377	372
投資その他の資産合計	35,280	39,539
固定資産合計	79,499	94,013
資産合計	279,072	302,518

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 53,073	6 58,718
短期借入金	2 34,042	2 24,262
未払費用	17,632	20,009
未払法人税等	370	1,660
役員賞与引当金	57	47
その他	11,934	15,766
流動負債合計	117,111	120,464
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	2 9,029	2 14,899
繰延税金負債	955	2,440
退職給付引当金	30,535	25,741
役員退職慰労引当金	299	227
その他	1,633	6,279
固定負債合計	57,453	64,588
負債合計	174,564	185,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,684
利益剰余金	63,363	67,599
自己株式	440	449
株主資本合計	104,669	108,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547	3,749
為替換算調整勘定	7,107	427
その他の包括利益累計額合計	4,559	3,322
少数株主持分	4,398	5,247
純資産合計	104,507	117,465
負債純資産合計	279,072	302,518

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高	307,111	310,383
売上原価	227,540 ₂	228,274 ₂
売上総利益	79,571	82,108
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,895	3,846
運賃諸掛	1,510	1,672
給料及び手当	28,996	31,733
役員賞与引当金繰入額	55	47
退職給付費用	2,608	2,568
役員退職慰労引当金繰入額	62	68
減価償却費	2,534	2,582
貸倒引当金繰入額	-	88
その他	25,088	26,607
販売費及び一般管理費合計	64,752 ₂	69,037 ₂
営業利益	14,818	13,070
営業外収益		
受取利息	62	114
受取配当金	329	420
持分法による投資利益	760	975
為替差益	61	-
雑収入	551	562
営業外収益合計	1,764	2,073
営業外費用		
支払利息	727	620
債権売却損	30	10
為替差損	-	277
雑支出	199	182
営業外費用合計	957	1,091
経常利益	15,626	14,053
特別利益		
固定資産売却益	24 ₁	113 ₁
投資有価証券売却益	8	51
関係会社株式売却益	-	172
貸倒引当金戻入額	65	-
負ののれん発生益	1,091	-
段階取得に係る差益	-	162
退職給付制度改定益	-	67
その他	58	9
特別利益合計	1,248	577

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	112	218
投資有価証券評価損	170	219
ゴルフ会員権評価損	51	8
減損損失	-	³ 286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	-
段階取得に係る差損	146	-
退職給付関連損失	⁵ 418	-
事業構造再編費用	-	⁴ 1,540
その他	288	231
特別損失合計	1,521	2,505
税金等調整前当期純利益	15,353	12,125
法人税、住民税及び事業税	4,076	4,812
法人税等調整額	2,684	110
法人税等合計	6,760	4,702
少数株主損益調整前当期純利益	8,592	7,423
少数株主利益	160	622
当期純利益	8,432	6,800

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,592	7,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	1,232
為替換算調整勘定	102	6,741
持分法適用会社に対する持分相当額	104	141
その他の包括利益合計	808	8,115
包括利益	9,401	15,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,271	14,682
少数株主に係る包括利益	130	856

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
当期首残高	18,682	18,684
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	18,684	18,684
利益剰余金		
当期首残高	57,281	63,363
当期変動額		
剰余金の配当	2,267	2,519
当期純利益	8,432	6,800
連結範囲の変動	249	45
持分法の適用範囲の変動	331	-
当期変動額合計	6,081	4,236
当期末残高	63,363	67,599
自己株式		
当期首残高	425	440
当期変動額		
自己株式の取得	18	9
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	14	9
当期末残高	440	449
株主資本合計		
当期首残高	98,600	104,669
当期変動額		
剰余金の配当	2,267	2,519
当期純利益	8,432	6,800
自己株式の取得	18	9
自己株式の処分	4	-
連結範囲の変動	249	45
持分法の適用範囲の変動	331	-
当期変動額合計	6,068	4,226
当期末残高	104,669	108,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,731	2,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	1,202
当期変動額合計	815	1,202
当期末残高	2,547	3,749

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,111	7,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6,679
当期変動額合計	4	6,679
当期末残高	7,107	427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,380	4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	7,882
当期変動額合計	820	7,882
当期末残高	4,559	3,322
少数株主持分		
当期首残高	4,808	4,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	848
当期変動額合計	410	848
当期末残高	4,398	5,247
純資産合計		
当期首残高	98,029	104,507
当期変動額		
剰余金の配当	2,267	2,519
当期純利益	8,432	6,800
自己株式の取得	18	9
自己株式の処分	4	-
連結範囲の変動	249	45
持分法の適用範囲の変動	331	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	8,730
当期変動額合計	6,478	12,957
当期末残高	104,507	117,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,353	12,125
減価償却費	7,606	8,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	-
段階取得に係る差損益（は益）	146	162
負ののれん発生益	1,091	-
減損損失	-	286
貸倒引当金の増減額（は減少）	436	225
退職給付引当金の増減額（は減少）	111	4,909
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	72
固定資産除売却損益（は益）	87	105
投資有価証券売却損益（は益）	12	51
関係会社株式売却損益（は益）	-	172
投資有価証券評価損益（は益）	170	219
受取利息及び受取配当金	391	535
支払利息	727	620
売上債権の増減額（は増加）	1,858	171
たな卸資産の増減額（は増加）	2,632	7,084
仕入債務の増減額（は減少）	10,289	1,128
未払金の増減額（は減少）	111	1,176
未収消費税等の増減額（は増加）	234	634
その他	420	4,640
小計	12,115	27,921
利息及び配当金の受取額	549	983
利息の支払額	706	618
法人税等の支払額	5,566	3,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	24,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,863	11,278
有形及び無形固定資産の売却による収入	77	167
投資有価証券等の取得による支出	1,837	2,453
投資有価証券の売却による収入	23	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	4,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	198	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	158
その他	472	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,874	18,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	936	12,146
長期借入れによる収入	5,424	10,538
長期借入金の返済による支出	3,536	4,802
社債の発行による収入	15,000	-
配当金の支払額	2,267	2,519
少数株主への配当金の支払額	68	86
その他	24	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,592	9,053

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	1,339
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,068	1,131
現金及び現金同等物の期首残高	11,885	20,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	251	36
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	277
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,206	1 19,389

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 67社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、インドネシア安川電機(有)は、重要性が増したため、Vipa GmbH, PROFICHIP GmbHは、持分の取得により、連結の範囲に含めております。Robotic Systems S.A. (Pty) Ltd., Silvameadow One (Pty) Ltd.は、持分の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、Robotic Systems S.A. (Pty) Ltd.は、新商号をYASKAWA Southern Africa (Pty) Ltd.といたしました。連結子会社であった(株)安川ビジネススタッフは、会社分割により新たに(株)安川ビジネススタッフを設立し、商号を(株)YBSに変更いたしました。分割後、(株)YBSは当社へ吸収合併されていることから、当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

安川テクノエンジニアリング(株)

(株)フィールドテクノ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法適用の関連会社の数 18社

主要な会社名

安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)

未松九機(株)

当連結会計年度より、ゼネラルパッカー(株)は、影響力が増したことにより、VIPA Limited, VIPA Italia S.r.l., VIPA France SASは、持分の取得により、持分法適用の範囲に含めております。また、会社分割により新たに設立した(株)安川ビジネススタッフは株式売却により出資比率が減少したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社名

安川テクノエンジニアリング(株)

(株)フィールドテクノ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社（14社）及び関連会社（6社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
米国安川(株) 他18社	2月28日
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日
安川電機(中国)有限公司 他13社	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、安川電機(中国)有限公司、上海安川電動機器有限公司、安川電機(瀋陽)有限公司、安川首鋼ロボット有限公司、Vipa GmbH及びPROFICHIP GmbHの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社である安川首鋼ロボット有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、2月28日において仮決算を実施した上で連結することに變更しております。

この變更により、当連結会計年度は、平成24年1月1日から平成25年2月28日までの14ヶ月を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

たな卸資産

主として以下によっております。

(イ) 評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 評価方法

・商品及び製品	注文品	個別法
	標準品	総平均法
・半製品		総平均法
・仕掛品		個別法
・原材料		総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社の建物(建物附属設備を除く)及び

中間工場 定額法

在外連結子会社 主として定額法

上記以外 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として67百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(6) のれんの償却に関する事項

主として5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

同会計基準及び同適用指針が適用されることにより、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法の変更、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等が行われることとなります。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた152百万円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月20日現在)																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、75,957百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、75百万円であります。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table>	担保資産	金額	建物	413	土地	379	合計	792	担保付債務	金額	短期借入金	158	長期借入金	122	合計	280	投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額		その他(出資金)	461			6,577	被保証先	金額	従業員	98	その他 1社	12	合計	111	受取手形	742百万円	支払手形	484百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,616百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,340</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、37百万円であります。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table>	担保資産	金額	建物	75	土地	269	合計	345	担保付債務	金額	短期借入金	85	長期借入金	67	合計	152	投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額		その他(出資金)	3,340			6,852	被保証先	金額	従業員	81	その他 2社	17	合計	99	受取手形	213百万円	支払手形	216百万円
担保資産	金額																																																																										
建物	413																																																																										
土地	379																																																																										
合計	792																																																																										
担保付債務	金額																																																																										
短期借入金	158																																																																										
長期借入金	122																																																																										
合計	280																																																																										
投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																																									
	その他(出資金)	461																																																																									
		6,577																																																																									
被保証先	金額																																																																										
従業員	98																																																																										
その他 1社	12																																																																										
合計	111																																																																										
受取手形	742百万円																																																																										
支払手形	484百万円																																																																										
担保資産	金額																																																																										
建物	75																																																																										
土地	269																																																																										
合計	345																																																																										
担保付債務	金額																																																																										
短期借入金	85																																																																										
長期借入金	67																																																																										
合計	152																																																																										
投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																																									
	その他(出資金)	3,340																																																																									
		6,852																																																																									
被保証先	金額																																																																										
従業員	81																																																																										
その他 2社	17																																																																										
合計	99																																																																										
受取手形	213百万円																																																																										
支払手形	216百万円																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)																																
<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、機械装置等の売却益であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,398百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、土地等の売却益であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,731百万円</p> <p>3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 宗像市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 宮若市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。 上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等をもとに、合理的な調整を行い評価しております。</p> <p>4 事業構造再編費用 事業構造再編費用は、当社事業所における生産設備再編に伴い発生したもので、設備撤去・移設費用等（801百万円）及び減損損失（739百万円）が含まれております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 中間市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 構築物及び 機械装置</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">739</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループについては、処分の決定を行ったことで利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 宗像市	遊休資産	土地	250	福岡県 宮若市	遊休資産	土地	35	合計			286	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 北九州市	処分予定資産	建物及び 構築物	590	福岡県 中間市	処分予定資産	建物、 構築物及び 機械装置	148	合計			739
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																														
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	250																														
福岡県 宮若市	遊休資産	土地	35																														
合計			286																														
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																														
福岡県 北九州市	処分予定資産	建物及び 構築物	590																														
福岡県 中間市	処分予定資産	建物、 構築物及び 機械装置	148																														
合計			739																														

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
5 特別損失に計上されている退職給付関連損失は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,825百万円
組替調整額	137
税効果調整前	1,687
税効果額	455
その他有価証券評価差額金	1,232

為替換算調整勘定:

当期発生額	6,741
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	156
組替調整額	14
持分法適用会社に対する持分相当額	141
その他の包括利益合計	8,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	252,331	-	-	252,331
合計	252,331	-	-	252,331
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	671	36	19	688
合計	671	36	19	688

(注) 1. 自己株式における普通株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取による増加8千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分27千株であります。

2. 自己株式における普通株式数の減少19千株は、単元未満株式の売り渡しによる減少1千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分18千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,007	4.0	平成23年3月20日	平成23年6月17日
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	1,259	5.0	平成23年9月20日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,259	利益剰余金	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	252,331	-	-	252,331
合計	252,331	-	-	252,331
自己株式				
普通株式 (注)	688	14	-	703
合計	688	14	-	703

(注) 自己株式における普通株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加10千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日
平成24年10月17日 取締役会	普通株式	1,259	5.0	平成24年9月20日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	利益剰余金	5.0	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月20日現在) (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月20日現在) (単位：百万円)
現金及び預金勘定 20,343	現金及び預金勘定 19,493
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104
現金及び現金同等物 20,206	現金及び現金同等物 19,389
	2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により受け入れたVipa GmbHの資産及び負債の主な内訳については、注記事項「企業結合等関係」に記載されております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,827</td> <td>2,680</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>2,030</td> <td>1,701</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>189</td> <td>157</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>171</td> <td>142</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,219</td> <td>4,681</td> <td>1,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,538百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>673百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,476百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				建物及び構築物	3,827	2,680	1,147	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,030	1,701	328	(その他)	189	157	32	無形固定資産				その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	171	142	29	合計	6,219	4,681	1,538	1年以内	477百万円	1年超	1,060百万円	合計	1,538百万円	支払リース料	673百万円	減価償却費相当額	673百万円	1年以内	418百万円	1年超	2,058百万円	合計	2,476百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,827</td> <td>2,926</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>1,331</td> <td>1,196</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>164</td> <td>146</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>92</td> <td>85</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,416</td> <td>4,355</td> <td>1,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,060百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>472百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,203百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				建物及び構築物	3,827	2,926	901	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1,331	1,196	135	(その他)	164	146	18	無形固定資産				その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	92	85	6	合計	5,416	4,355	1,060	1年以内	354百万円	1年超	706百万円	合計	1,060百万円	支払リース料	472百万円	減価償却費相当額	472百万円	1年以内	439百万円	1年超	1,764百万円	合計	2,203百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
建物及び構築物	3,827	2,680	1,147																																																																																														
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,030	1,701	328																																																																																														
(その他)	189	157	32																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	171	142	29																																																																																														
合計	6,219	4,681	1,538																																																																																														
1年以内	477百万円																																																																																																
1年超	1,060百万円																																																																																																
合計	1,538百万円																																																																																																
支払リース料	673百万円																																																																																																
減価償却費相当額	673百万円																																																																																																
1年以内	418百万円																																																																																																
1年超	2,058百万円																																																																																																
合計	2,476百万円																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
建物及び構築物	3,827	2,926	901																																																																																														
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1,331	1,196	135																																																																																														
(その他)	164	146	18																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	92	85	6																																																																																														
合計	5,416	4,355	1,060																																																																																														
1年以内	354百万円																																																																																																
1年超	706百万円																																																																																																
合計	1,060百万円																																																																																																
支払リース料	472百万円																																																																																																
減価償却費相当額	472百万円																																																																																																
1年以内	439百万円																																																																																																
1年超	1,764百万円																																																																																																
合計	2,203百万円																																																																																																

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは、主に為替相場の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引の為替相場の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引及び金融負債に係る将来の金利変動によるリスク軽減を目的とした金利スワップ取引などであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、通貨関連及び金利関連とも、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,343	20,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,411	91,411	-
(3) 投資有価証券	10,413	10,413	-
資産計	122,168	122,168	-
(1) 支払手形及び買掛金	53,073	53,073	-
(2) 短期借入金	29,838	29,838	-
(3) 新株予約権付社債	15,000	14,371	628
負債計	97,911	97,283	628
デリバティブ取引(*)	(383)	(383)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,493	19,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	99,729	99,729	-
(3) 投資有価証券	11,909	11,909	-
資産計	131,133	131,133	-
(1) 支払手形及び買掛金	58,718	58,718	-
(2) 短期借入金	19,700	19,700	-
(3) 新株予約権付社債	15,000	14,688	312
(4) 長期借入金	19,460	19,352	108
負債計	112,880	112,459	420
デリバティブ取引(*)	(951)	(951)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) 新株予約権付社債

時価の算定は、元金を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4)長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

また変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月20日現在)
非上場株式	1,604	1,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,238	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,411	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	-	5	17	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	111,650	5	17	-

当連結会計年度(平成25年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,431	-	-	-
受取手形及び売掛金	99,729	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	-	17	5	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	119,161	17	5	-

4. 新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,889	5,140	3,749
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,889	5,140	3,749
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,168	1,567	398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	22	22	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	331	500	168
	小計	1,523	2,090	566
	合計	10,413	7,230	3,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,604百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,974	5,939	5,034
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,974	5,939	5,034
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	500	574	74
	(2) 債券			
	国債・地方債等	23	23	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	411	500	88
	小計	935	1,097	162
	合計	11,909	7,036	4,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,581百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	18	7	21
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6	0	-
合計	25	7	21

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	139	51	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	139	51	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について151百万円（その他有価証券の株式151百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について189百万円（その他有価証券の株式189百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月20日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,167	-	64	64
	ユーロ	1,102	-	40	40
	ウォン	2,936	-	247	247
	インドルピー	124	-	1	1
	買建				
	円	762	-	28	28
	合計	6,093	-	383	383

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月20日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,333	-	360	360
	ユーロ	3,443	-	381	381
	ウォン	2,879	-	175	175
	インドルピー	240	-	34	34
	合計	11,897	-	951	951

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月20日現在)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金等			
	米ドル		482	-	(注)
ユーロ	41		-	(注)	
	合計		523	-	(注)

(注) 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金等			
	売建				
	米ドル		1,199	-	（注）
	ユーロ		46	-	（注）
	合計		1,245	-	（注）

（注） 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月20日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	1,775	（注）
金利通貨スワップ の一体処理（特例 処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,579	2,579	（注）

（注） 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（基金型）（当社を含めて9社）、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,799百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,273百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,535百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,807百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,468百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	70,799百万円	(1) 年金資産	26,273百万円	(2) 退職給付引当金	30,535百万円	(3) 前払年金費用	1,211百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	17,807百万円	(5) 未認識過去勤務債務	2,468百万円	(6) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額	137百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成25年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,171百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,658百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,741百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,215百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	60,171百万円	(1) 年金資産	27,658百万円	(2) 退職給付引当金	25,741百万円	(3) 前払年金費用	2,243百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	10,215百万円	(5) 未認識過去勤務債務	1,200百万円						
退職給付債務	70,799百万円																																
(1) 年金資産	26,273百万円																																
(2) 退職給付引当金	30,535百万円																																
(3) 前払年金費用	1,211百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	17,807百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務	2,468百万円																																
(6) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額	137百万円																																
退職給付債務	60,171百万円																																
(1) 年金資産	27,658百万円																																
(2) 退職給付引当金	25,741百万円																																
(3) 前払年金費用	2,243百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	10,215百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務	1,200百万円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,198百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 計</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	2,459百万円	(2) 利息費用	1,709百万円	(3) 期待運用収益	636百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,973百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	308百万円	(6) 退職給付費用	5,198百万円	(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	137百万円	(8) 計	5,335百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,740百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 計</td> <td style="text-align: right;">4,673百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	2,133百万円	(2) 利息費用	1,355百万円	(3) 期待運用収益	569百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,021百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	200百万円	(6) 退職給付費用	4,740百万円	(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	67百万円	(8) 計	4,673百万円
(1) 勤務費用	2,459百万円																																
(2) 利息費用	1,709百万円																																
(3) 期待運用収益	636百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,973百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	308百万円																																
(6) 退職給付費用	5,198百万円																																
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	137百万円																																
(8) 計	5,335百万円																																
(1) 勤務費用	2,133百万円																																
(2) 利息費用	1,355百万円																																
(3) 期待運用収益	569百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,021百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	200百万円																																
(6) 退職給付費用	4,740百万円																																
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	67百万円																																
(8) 計	4,673百万円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	2.2%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.2%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.2%																																
(3) 期待運用収益率	2.2%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月20日現在)																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																																																																														
<table border="1"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,312百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>10,667百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>1,129百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,412百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,747百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,670百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>26,281百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>19,134百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>705百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>887百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,593百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>17,541百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	283百万円	未払費用	2,312百万円	退職給付引当金	10,667百万円	役員退職慰労引当金	199百万円	株式評価損	1,129百万円	株式みなし配当	210百万円	たな卸資産評価損	1,412百万円	減損損失	647百万円	繰越欠損金	3,747百万円	その他	5,670百万円	繰延税金資産小計	26,281百万円	評価性引当額	7,146百万円	繰延税金資産合計	19,134百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	705百万円	その他	887百万円	繰延税金負債合計	1,593百万円	繰延税金資産純額	17,541百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,362百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>8,308百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時未払金</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,742百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>773百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,467百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>26,781百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,367百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>19,413百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,405百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>16,008百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	218百万円	未払費用	2,362百万円	退職給付引当金	8,308百万円	確定拠出年金移行時未払金	2,008百万円	役員退職慰労引当金	172百万円	株式評価損	1,167百万円	株式みなし配当	210百万円	たな卸資産評価損	1,742百万円	減損損失	773百万円	繰越欠損金	3,348百万円	その他	6,467百万円	繰延税金資産小計	26,781百万円	評価性引当額	7,367百万円	繰延税金資産合計	19,413百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,122百万円	その他	2,282百万円	繰延税金負債合計	3,405百万円	繰延税金資産純額	16,008百万円
(繰延税金資産)																																																																															
貸倒引当金	283百万円																																																																														
未払費用	2,312百万円																																																																														
退職給付引当金	10,667百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	199百万円																																																																														
株式評価損	1,129百万円																																																																														
株式みなし配当	210百万円																																																																														
たな卸資産評価損	1,412百万円																																																																														
減損損失	647百万円																																																																														
繰越欠損金	3,747百万円																																																																														
その他	5,670百万円																																																																														
繰延税金資産小計	26,281百万円																																																																														
評価性引当額	7,146百万円																																																																														
繰延税金資産合計	19,134百万円																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	705百万円																																																																														
その他	887百万円																																																																														
繰延税金負債合計	1,593百万円																																																																														
繰延税金資産純額	17,541百万円																																																																														
(繰延税金資産)																																																																															
貸倒引当金	218百万円																																																																														
未払費用	2,362百万円																																																																														
退職給付引当金	8,308百万円																																																																														
確定拠出年金移行時未払金	2,008百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	172百万円																																																																														
株式評価損	1,167百万円																																																																														
株式みなし配当	210百万円																																																																														
たな卸資産評価損	1,742百万円																																																																														
減損損失	773百万円																																																																														
繰越欠損金	3,348百万円																																																																														
その他	6,467百万円																																																																														
繰延税金資産小計	26,781百万円																																																																														
評価性引当額	7,367百万円																																																																														
繰延税金資産合計	19,413百万円																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	1,122百万円																																																																														
その他	2,282百万円																																																																														
繰延税金負債合計	3,405百万円																																																																														
繰延税金資産純額	16,008百万円																																																																														
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																														
当連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	6,223百万円	流動資産 - 繰延税金資産	7,757百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	12,383百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,914百万円																																																																												
流動負債 - その他	109百万円	流動負債 - その他	222百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	955百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2,440百万円																																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																														
<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>(2) 持分法投資損益</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>(3) 評価性引当額の増減</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 在外子会社の税率差異等</td><td>5.3%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>(6) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	(2) 持分法投資損益	2.1%	(3) 評価性引当額の増減	3.0%	(4) 在外子会社の税率差異等	5.3%	(5) その他	0.2%	(6) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																														
(2) 持分法投資損益	2.1%																																																																														
(3) 評価性引当額の増減	3.0%																																																																														
(4) 在外子会社の税率差異等	5.3%																																																																														
(5) その他	0.2%																																																																														
(6) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																														

前連結会計年度 (平成24年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月20日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成25年3月21日に開始する連結会計年度から平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,047百万円減少し、法人税等調整額が1,145百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Vipa GmbH

事業の内容 主としてPLCの開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの中核事業分野であるモーションコントロール部門において欧州市場でのさらなる事業の拡大

を進めていくため、

(3) 企業結合日

平成24年12月19日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

持分取得後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である欧州安川(有)による、持分の取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注) 6,233百万円

取得原価 6,233百万円

(注) 取得の対価には、取得会社である在外子会社が計上した、クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する条件付対価1,174百万円を含めております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,506百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,172百万円

固定資産 718百万円

資産合計 2,891百万円

流動負債 869百万円

固定負債 189百万円

負債合計 1,058百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産等 2,895百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

利用可能期間

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリング、情報の4つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電機システムや上下水道用電気計装システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「情報」は、情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	149,410	101,065	35,520	12,826	8,289	307,111	-	307,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,184	425	1,885	2,710	4,756	23,962	23,962	-
計	163,595	101,490	37,406	15,536	13,045	331,074	23,962	307,111
セグメント利益又は損失()	5,824	7,014	1,917	139	526	15,142	323	14,818
セグメント資産	115,260	81,455	35,818	14,987	9,304	256,827	22,245	279,072
その他の項目								
減価償却費	5,102	1,695	562	188	112	7,661	55	7,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,016	4,203	377	96	108	10,801	893	9,907

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 323百万円には、セグメント間取引消去 155百万円、各セグメントに配分していない全社費用 168百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額22,245百万円には、セグメント間消去 5,296百万円及び各セグメントに配分していない全社資産27,542百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであり、

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	144,333	110,223	37,263	12,786	5,776	310,383	-	310,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,462	352	1,307	2,726	3,039	18,887	18,887	-
計	155,795	110,575	38,570	15,513	8,816	329,270	18,887	310,383
セグメント利益又は損失()	3,248	8,365	1,504	241	345	13,221	151	13,070
セグメント資産	135,496	95,064	34,361	15,797	7,915	288,634	13,884	302,518
その他の項目								
減価償却費	5,184	2,131	560	168	100	8,145	31	8,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,539	5,911	691	108	81	16,331	435	15,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 151百万円には、セグメント間取引消去 39百万円、各セグメントに配分していない全社費用 112百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,884百万円には、セグメント間消去 7,760百万円及び各セグメントに配分していない全社資産21,644百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
143,019	43,985	33,939	85,276	890	307,111

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
27,977	2,853	2,576	4,076	-	37,484

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
143,456	38,333	12,780	32,047	48,555	32,752	2,456	310,383

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 従来、国又は地域の区分は「日本」「米州」「欧州」「アジア」「その他」としておりましたが、当連結会計年度より、新たに「米国」「中国」を区分表示しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
28,257	3,192	4,326	4,612	354	124	40,866

（注）従来、国又は地域の区分は「日本」「米州」「欧州」「アジア」「その他」としておりましたが、当連結会計年度より、新たに「中国」を区分表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他	全社・消去	計
減損損失	-	648	-	-	-	377	1,025

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

重要なのれんの償却額の計上はありません。また、重要なのれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

「システムエンジニアリング」セグメントにおいて、連結子会社である西南電機(株)及び(株)ワイ・イー・テックの株式を追加取得いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1,039百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
1株当たり純資産額	397.82円	445.97円
1株当たり当期純利益金額	33.51円	27.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	25.65円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,432	6,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,432	6,800
期中平均株式数(千株)	251,650	251,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	0
普通株式増加数(千株)	-	13,550
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(13,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額150億円新株予約権3,000個)) なお、新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)安川電機	2017年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(注)1	平成24年3月16日	15,000	15,000	-	なし	平成29年3月16日
合計			15,000	15,000	-		

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,107
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月30日 至 平成29年3月2日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,838	19,700	1.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,204	4,561	0.92	
1年以内に返済予定のリース債務	29	31	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,029	14,899	1.00	平成26年4月～平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	512	491	-	平成27年～平成41年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	43,612	39,684	-	

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,812	2,744	1,965	5,886
リース債務	31	29	29	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	72,574	150,486	219,118	310,383
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,697	5,884	6,607	12,125
四半期(当期)純利 益金額(百万円)	896	3,498	3,862	6,800
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.56	13.90	15.35	27.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	3.56	10.34	1.45	11.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,033	5,041
受取手形	1,634,23	12,807
売掛金	147,371	153,008
商品及び製品	11,736	11,277
仕掛品	3,704	3,411
原材料及び貯蔵品	5,692	4,914
前渡金	36	188
前払費用	99	125
繰延税金資産	3,672	4,497
未収還付法人税等	333	332
未収消費税等	1,700	944
未収入金	1935	11,120
短期貸付金	13,393	13,705
信託受益権	12,523	11,732
その他	274	243
貸倒引当金	1,545	1,252
流動資産合計	105,386	102,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,097	8,852
構築物（純額）	487	427
機械及び装置（純額）	4,474	4,143
車両運搬具（純額）	10	14
工具、器具及び備品（純額）	842	700
土地	4,756	4,467
リース資産（純額）	510	484
建設仮勘定	651	2,260
有形固定資産合計	20,831	21,351
無形固定資産		
施設利用権	1	1
ソフトウェア	4,183	4,038
ソフトウェア仮勘定	1,745	2,340
その他	36	37
無形固定資産合計	5,967	6,417
投資その他の資産		
投資有価証券	10,949	12,479
関係会社株式	16,801	21,268
出資金	1	0
関係会社出資金	6,092	8,855
従業員に対する長期貸付金	29	39
関係会社長期貸付金	280	274
破産更生債権等	83	76
長期前払費用	100	70
繰延税金資産	10,002	8,641
その他	1,294	1,283

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
貸倒引当金	276	273
投資その他の資産合計	45,359	52,717
固定資産合計	72,158	80,487
資産合計	177,545	182,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,698	1 3,757
買掛金	1 31,042	1 31,743
短期借入金	5,000	2,800
1年内返済予定の長期借入金	3,838	3,692
リース債務	27	27
未払金	1,271	2,380
未払費用	1 9,498	1 11,243
前受金	439	382
預り金	1 7,060	1 5,705
設備関係支払手形	1 19	1 42
その他	11	-
流動負債合計	61,907	61,776
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	7,566	12,098
リース債務	508	481
退職給付引当金	22,139	17,704
資産除去債務	440	266
その他	247	3,315
固定負債合計	45,902	48,866
負債合計	107,810	110,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金	18,491	18,491
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,951	26,992
利益剰余金合計	25,951	26,992
自己株式	305	311
株主資本合計	67,201	68,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,533	3,707
評価・換算差額等合計	2,533	3,707
純資産合計	69,734	71,943
負債純資産合計	177,545	182,585

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高	3 170,848	3 162,134
売上原価		
製品期首たな卸高	11,782	11,736
当期製品製造原価	6 128,689	6 120,766
当期製品仕入高	7,173	5,642
他勘定受入高	1 4,984	1 5,095
合計	152,628	143,240
他勘定振替高	2 915	2 1,452
製品期末たな卸高	11,736	11,277
製品売上原価	3 139,976	3 130,511
売上総利益	30,872	31,623
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,077	2,893
運賃諸掛	3,077	2,547
給料及び手当	9,826	11,091
法定福利費	1,579	1,766
退職給付費用	1,748	1,707
業務委託費	2,713	2,638
減価償却費	1,229	1,109
貸倒引当金繰入額	36	34
賃借料	1,046	954
その他の経費	6,244	5,591
販売費及び一般管理費合計	6 30,579	6 30,335
営業利益	292	1,287
営業外収益		
受取利息	3 75	3 60
受取配当金	3 4,739	3 5,062
貸倒引当金戻入額	-	334
雑収入	75	61
営業外収益合計	4,891	5,518
営業外費用		
支払利息	189	181
債権売却損	118	7
為替差損	85	935
雑支出	96	45
営業外費用合計	489	1,169
経常利益	4,693	5,637

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	4 16	4 78
貸倒引当金戻入額	67	-
抱合せ株式消滅差益	-	372
特別利益合計	84	450
特別損失		
固定資産除売却損	5 53	5 77
投資有価証券評価損	213	198
減損損失	-	7 286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	-
退職給付関連損失	9 330	-
退職給付制度改定損	112	-
事業構造再編費用	-	8 1,499
その他	53	41
特別損失合計	1,096	2,104
税引前当期純利益	3,681	3,983
法人税、住民税及び事業税	234	316
法人税等調整額	1,475	106
法人税等合計	1,710	422
当期純利益	1,971	3,560

【製造原価明細書】

区分		注記 番号	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		第97期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		72,616	56.8	65,312	54.2
	労務費		8,497	6.7	8,260	6.8
	経費	1	46,534	36.5	47,066	39.0
	計		127,648	100.0	120,639	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,791		3,704	
合計			132,439		124,344	
他勘定振替高		2	45		166	
期末仕掛品たな卸高			3,704		3,411	
当期製品製造原価			128,689		120,766	

注

第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		第97期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,145百万円 外注費 26,752百万円 業務委託料 3,333百万円	1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,273百万円 外注費 26,368百万円 業務委託料 3,147百万円
2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	2	同左
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,491	18,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,491	18,491
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	18,493	18,493
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,247	25,951
当期変動額		
剰余金の配当	2,267	2,519
当期純利益	1,971	3,560
当期変動額合計	296	1,040
当期末残高	25,951	26,992
利益剰余金合計		
当期首残高	26,247	25,951
当期変動額		
剰余金の配当	2,267	2,519
当期純利益	1,971	3,560
当期変動額合計	296	1,040
当期末残高	25,951	26,992
自己株式		
当期首残高	298	305
当期変動額		
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	6
当期末残高	305	311

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
株主資本合計		
当期首残高	67,504	67,201
当期変動額		
剰余金の配当	2,267	2,519
当期純利益	1,971	3,560
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	302	1,034
当期末残高	67,201	68,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,722	2,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	1,174
当期変動額合計	811	1,174
当期末残高	2,533	3,707
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,722	2,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	1,174
当期変動額合計	811	1,174
当期末残高	2,533	3,707
純資産合計		
当期首残高	69,226	69,734
当期変動額		
剰余金の配当	2,267	2,519
当期純利益	1,971	3,560
自己株式の取得	7	6
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	1,174
当期変動額合計	508	2,208
当期末残高	69,734	71,943

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 評価方法

・製品	注文品	個別法
	標準品	総平均法
・半製品		総平均法
・仕掛品		個別法
・原材料		総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び中間工場

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械装置	4年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建売上債権、借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第96期 (平成24年3月20日現在)		第97期 (平成25年3月20日現在)													
1	関係会社に対する債権・債務	1	関係会社に対する債権・債務												
	受取手形 331百万円		受取手形 361百万円												
	売掛金 25,265百万円		売掛金 32,249百万円												
	未収入金 522百万円		未収入金 550百万円												
	短期貸付金 3,393百万円		短期貸付金 2,724百万円												
	支払手形 646百万円		支払手形 636百万円												
	買掛金 4,053百万円		買掛金 5,578百万円												
	未払費用 1,937百万円		未払費用 1,853百万円												
	預り金 6,356百万円		預り金 5,035百万円												
	設備関係支払手形 6百万円		設備関係支払手形 9百万円												
2	有形固定資産の減価償却累計額は、53,322百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、51,092百万円であります。												
3	偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。	3	偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	98	合計	98		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	81	合計	81
被保証先	金額 (百万円)														
当社従業員	98														
合計	98														
被保証先	金額 (百万円)														
当社従業員	81														
合計	81														
4	受取手形割引高は、610百万円であります。														
5	売掛債権譲渡高は、5,512百万円であります。														
6	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 476百万円</p>														

(損益計算書関係)

第96期 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	第97期 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)																																
<p>1 他勘定受入高は、原材料から振替えられたものであります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">91,230百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,481百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主な内訳は、構築物等であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の主な内訳は、構築物5百万円、機械及び装置31百万円、工具、器具及び備品8百万円等であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,458百万円</p>	売上高	91,230百万円	仕入高	38,116百万円	受取利息	73百万円	受取配当金	4,481百万円	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">85,893百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">35,944百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,818百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主な内訳は、土地等であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の主な内訳は、構築物24百万円、機械及び装置35百万円、工具、器具及び備品4百万円等であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,651百万円</p> <p>7 減損損失の内訳 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 宗像市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>福岡県 宮若市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等をもとに、合理的な調整を行い評価しております。</p>	売上高	85,893百万円	仕入高	35,944百万円	受取利息	47百万円	受取配当金	4,818百万円	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 宗像市	遊休資産	土地	250	福岡県 宮若市	遊休資産	土地	35	合計			286
売上高	91,230百万円																																
仕入高	38,116百万円																																
受取利息	73百万円																																
受取配当金	4,481百万円																																
売上高	85,893百万円																																
仕入高	35,944百万円																																
受取利息	47百万円																																
受取配当金	4,818百万円																																
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																														
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	250																														
福岡県 宮若市	遊休資産	土地	35																														
合計			286																														

第96期 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	第97期 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)																
<p>9 特別損失に計上されている退職給付関連損失は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。</p>	<p>8 事業構造再編費用</p> <p>事業構造再編費用は、当社事業所における生産設備再編に伴い発生したもので、設備撤去・移設費用等（760百万円）及び減損損失（739百万円）が含まれております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 中間市</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 構築物及び 機械装置</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">739</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループについては、処分の決定を行ったことで利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 北九州市	処分予定資産	建物及び 構築物	590	福岡県 中間市	処分予定資産	建物、 構築物及び 機械装置	148	合計			739
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)														
福岡県 北九州市	処分予定資産	建物及び 構築物	590														
福岡県 中間市	処分予定資産	建物、 構築物及び 機械装置	148														
合計			739														

(株主資本等変動計算書関係)

第96期(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	392	8	1	400
合計	392	8	1	400

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第97期(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)1	400	10	-	410
合計	400	10	-	410

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	第97期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,827</td> <td>2,680</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>888</td> <td>796</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>408</td> <td>305</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>146</td> <td>117</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,271</td> <td>3,900</td> <td>1,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>509百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				建物	3,827	2,680	1,147	工具、器具及び備品	888	796	91	その他	408	305	102	無形固定資産				ソフトウェア	146	117	29	合計	5,271	3,900	1,370	1年以内	396百万円	1年超	974百万円	合計	1,370百万円	支払リース料	509百万円	減価償却費相当額	509百万円	1年以内	44百万円	1年超	386百万円	合計	430百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,827</td> <td>2,926</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>422</td> <td>395</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>384</td> <td>345</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>72</td> <td>65</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,707</td> <td>3,732</td> <td>974</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>397百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				建物	3,827	2,926	901	工具、器具及び備品	422	395	27	その他	384	345	39	無形固定資産				ソフトウェア	72	65	6	合計	4,707	3,732	974	1年以内	311百万円	1年超	662百万円	合計	974百万円	支払リース料	397百万円	減価償却費相当額	397百万円	1年以内	34百万円	1年超	355百万円	合計	389百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
建物	3,827	2,680	1,147																																																																																														
工具、器具及び備品	888	796	91																																																																																														
その他	408	305	102																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
ソフトウェア	146	117	29																																																																																														
合計	5,271	3,900	1,370																																																																																														
1年以内	396百万円																																																																																																
1年超	974百万円																																																																																																
合計	1,370百万円																																																																																																
支払リース料	509百万円																																																																																																
減価償却費相当額	509百万円																																																																																																
1年以内	44百万円																																																																																																
1年超	386百万円																																																																																																
合計	430百万円																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
建物	3,827	2,926	901																																																																																														
工具、器具及び備品	422	395	27																																																																																														
その他	384	345	39																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
ソフトウェア	72	65	6																																																																																														
合計	4,707	3,732	974																																																																																														
1年以内	311百万円																																																																																																
1年超	662百万円																																																																																																
合計	974百万円																																																																																																
支払リース料	397百万円																																																																																																
減価償却費相当額	397百万円																																																																																																
1年以内	34百万円																																																																																																
1年超	355百万円																																																																																																
合計	389百万円																																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成24年3月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	799	2,994	2,195
関連会社株式	-	-	-
合計	799	2,994	2,195

当事業年度(平成25年3月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	799	2,991	2,191
関連会社株式	-	-	-
合計	799	2,991	2,191

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
子会社株式	13,637	18,034
関連会社株式	2,365	2,435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第96期 (平成24年3月20日現在)		第97期 (平成25年3月20日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	627百万円	貸倒引当金	519百万円
未払費用	1,283百万円	未払費用	1,457百万円
退職給付引当金	8,241百万円	退職給付引当金	6,427百万円
役員退職慰労引当金	91百万円	確定拠出年金移行時未払金	1,367百万円
株式評価損	1,392百万円	役員退職慰労引当金	74百万円
株式みなし配当	255百万円	株式評価損	1,464百万円
たな卸資産評価損	760百万円	株式みなし配当	266百万円
減損損失	1,423百万円	たな卸資産評価損	782百万円
繰越欠損金	2,689百万円	減損損失	1,522百万円
その他	1,448百万円	繰越欠損金	2,355百万円
繰延税金資産小計	18,213百万円	その他	1,979百万円
評価性引当額	3,861百万円	繰延税金資産小計	18,217百万円
繰延税金資産合計	14,352百万円	評価性引当額	3,942百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	14,274百万円
その他有価証券評価差額金	642百万円	(繰延税金負債)	
その他	35百万円	その他有価証券評価差額金	1,102百万円
繰延税金負債合計	678百万円	その他	33百万円
繰延税金資産純額	13,674百万円	繰延税金負債合計	1,136百万円
		繰延税金資産純額	13,138百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.8%	(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.7%
(3) 住民税均等割	1.5%	(3) 住民税均等割	1.5%
(4) 評価性引当額の増減	29.6%	(4) 評価性引当額の増減	0.1%
(5) その他	2.7%	(5) その他	19.5%
(6) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%

第96期 (平成24年3月20日現在)	第97期 (平成25年3月20日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成25年3月21日に開始する事業年度から平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は808百万円減少し、法人税等調整額が899百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	第97期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額 276.80円	1株当たり純資産額 285.58円
1株当たり当期純利益金額 7.83円	1株当たり当期純利益金額 14.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13.41円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	第97期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,971	3,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,971	3,560
期中平均株式数(千株)	251,934	251,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		0
普通株式増加数(千株)		13,550
(うち新株予約権付社債(千株))	()	(13,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額150億円新株予約権3,000個)) なお、新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			東元電機股ふん有限公司	29,541,089
		西部電機(株)	2,630,000	1,409
		(株)山口フィナンシャルグループ	816,666	746
		オークマ(株)	932,327	681
		(株)伊予銀行	789,572	667
		サンワテクノス(株)	797,280	640
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	589
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	504
		エリーパワー(株)	769,000	499
		ダイキン工業(株)	113,700	463
		日特エンジニアリング(株)	403,008	394
		オムロン(株)	111,990	273
		(株)西日本シティ銀行	915,755	269
		(株)みずほフィナンシャルグループ (その他91銘柄)	1,247,685 6,057,818.63	262 2,833
		小計	47,219,262.63	12,469
		計	47,219,262.63	12,469

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	4	10
		計	4	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,719	1,258	3,037 (690)	23,939	15,087	714	8,852
構築物	2,094	17	132 (25)	1,980	1,552	50	427
機械及び装置	24,673	1,393	2,000 (23)	24,066	19,922	1,659	4,143
車両運搬具	172	11	15	169	154	6	14
工具、器具及び備品	15,558	732	1,256 289	15,034	14,334	861	700
土地	4,756	-	(286)	4,467	-	-	4,467
リース資産	526	-	-	526	41	26	484
建設仮勘定	651	5,022	3,413	2,260	-	-	2,260
有形固定資産計	74,153	8,436	10,145 (1,025)	72,444	51,092	3,318	21,351
無形固定資産							
施設利用権	4	-	-	4	3	0	1
ソフトウェア	11,152	1,918	-	13,071	9,033	2,064	4,038
ソフトウェア仮勘定	1,745	2,513	1,918	2,340	-	-	2,340
その他	36	0	-	37	0	0	37
無形固定資産計	12,939	4,433	1,918	15,454	9,036	2,064	6,417
長期前払費用	282	35	61	256	186	7	70
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

建物	増加額	本社 210百万円、八幡事業所 262百万円、小倉事業所 557百万円
	減少額	本社 311百万円、八幡事業所 2,647百万円、行橋事業所 28百万円、小倉事業所 7百万円、人間事業所 42百万円
機械及び装置	増加額	八幡事業所 458百万円、行橋事業所 445百万円、小倉事業所 52百万円、人間事業所 225百万円
	減少額	本社 47百万円、八幡事業所 1,519百万円、行橋事業所 223百万円、人間事業所 202百万円
工具、器具及び備品	増加額	本社 18百万円、八幡事業所 177百万円、行橋事業所 264百万円、小倉事業所 107百万円、人間事業所 142百万円
	減少額	本社 103百万円、八幡事業所 725百万円、行橋事業所 69百万円、小倉事業所 68百万円、人間事業所 283百万円
建設仮勘定	増加額	本社 548百万円、八幡事業所 2,431百万円、行橋事業所 797百万円、小倉事業所 735百万円、人間事業所 443百万円
ソフトウェア	増加額	本社 700百万円、八幡事業所 589百万円、行橋事業所 243百万円、人間事業所 350百万円
ソフトウェア 仮勘定	増加額	本社 908百万円、八幡事業所 809百万円、行橋事業所 289百万円、小倉事業所 35百万円、人間事業所 470百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,821	216	-	512	1,525

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	4,914
	普通預金	117
	その他	3
	預金計	5,035
合計		5,041

2) 受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
市川物産(株)	394
芳賀電機(株)	360
末松九機(株)	243
東ホー(株)	235
(株)マルエム商会	151
その他	1,427
合計	2,807

受取手形期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	32	38	2,324	285	89	36	2,807

3) 売掛金

売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)安川メカトレック	4,675
米国安川(株)	4,483
サンワテクノス(株)	3,594
韓国安川電機(株)	2,979
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	2,758
その他	34,517
合計	53,008

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
47,371	162,134	156,497	53,008	74.7	3.7

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

名称	金額(百万円)
ロボット	5,391
モーションコントロール	3,175
システムエンジニアリング	2,710
合計	11,277

5) 仕掛品

名称	金額(百万円)
ロボット	1,917
モーションコントロール	1,156
システムエンジニアリング	337
合計	3,411

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	75
部品	4,645
補助材料	194
合計	4,914

7) 信託受益権

区分	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	11,732
合計	11,732

固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	安川ノルディック(株)	7,921
	米国安川(株)	4,867
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	インド安川電機(株)	631
	(株)ワイ・イー・データ	535
	その他	1,826
	計	18,833
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	煙台首鋼磁性材料股ふん有限公司	510
	安川ブルックスオートメーション(株)	225
	安華機電工程股ふん有限公司	135
	末松九機(株)	114
	その他	123
	計	2,435
合計		21,268

流動負債

1) 支払手形

支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡住工業(株)	1,062
(有)刀根電気工業所	355
(株)深江工作所	198
(株)松本電子工業	177
末松九機(株)	176
その他	1,787
合計	3,757

支払手形期日別内訳

決済期日	平成25年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	1,161	980	1,480	135	3,757

2)買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	5,881
(株)福岡銀行	2,980
(株)山口銀行	1,726
(株)カナデン	1,128
宝永電機(株)	820
その他	19,206
合計	31,743

3)未払費用

区分	金額(百万円)
給料及び手当	5,156
法定福利費	978
販売手数料	762
業務委託料	593
情報処理費	429
その他	3,322
合計	11,243

固定負債

1)新株予約権付社債 15,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

2)長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,988
(株)福岡銀行	1,164
(株)北九州銀行	1,164
三井住友信託銀行(株)	887
農林中央金庫	738
その他	4,156
合計	12,098

3)退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、17,704百万円であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、つぎのとおり、 http://www.yaskawa.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）平成24年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日）平成24年8月2日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）平成24年11月1日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）平成25年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能利生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 宏文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 真紀	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成25年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成25年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安川電機が平成25年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能利生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 宏文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 真紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成25年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。